



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2023年
10月

- 10月のDIは、全9指標のうち5指標が上昇、主要3指標の、収益状況は変化なし、売上高は16ポイント上昇、業界の景況は4ポイント上昇、となっている。
- 10月末時点では、製造業では6指標のDIが上昇、また非製造業では3指標のDIが上昇している。

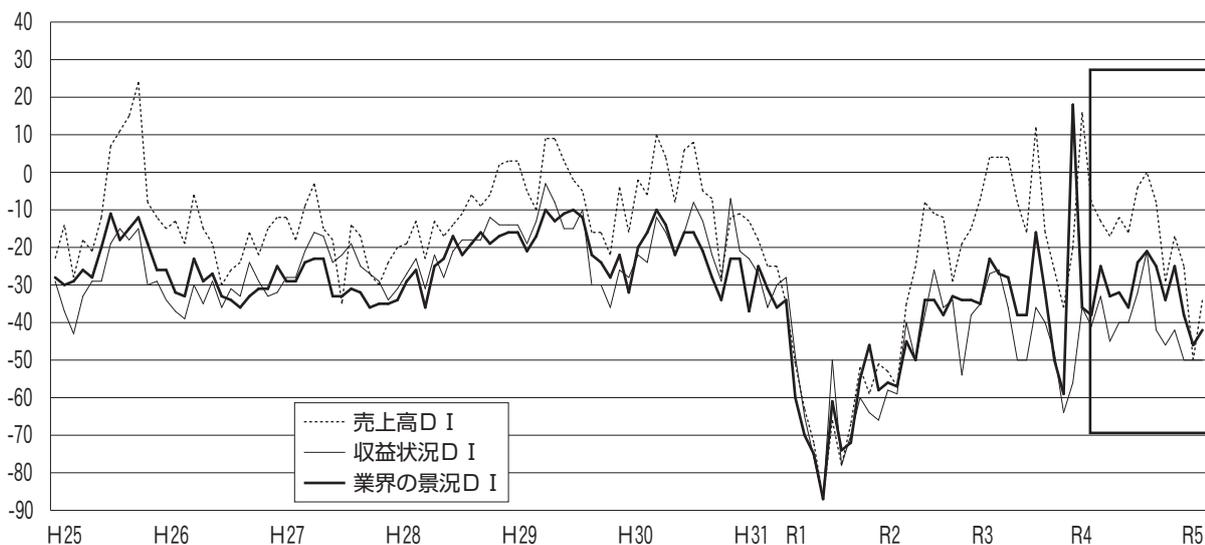
景況天気図

令和5年 10月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	
売上高	△50 	△34 	↗ 16	△57 	△43 	↗ 14	△40 	△20 	↗ 20	快晴
在庫数量	16 	11 	↗ -5	14 	7 	↗ -7	10 	11 	↘ 1	10~29 晴れ
販売価格	25 	25 	→ 0	29 	36 	↗ 7	20 	10 	↘ -10	9~△9 うす曇り
取引条件	△13 	△13 	→ 0	△7 	0 	↗ 7	△20 	△30 	↘ -10	△10~△29 くもり
収益状況	△50 	△50 	→ 0	△50 	△50 	→ 0	△50 	△50 	→ 0	△30~△49 雨
資金繰り	△17 	△13 	↗ 4	△14 	△14 	→ 0	△20 	△10 	↗ 10	△50以上 大雨
設備操業度	△36 	△29 	↗ 7	△36 	△29 	↗ 7				
雇用人員	△17 	△17 	→ 0	△22 	△21 	↗ 1	△10 	△10 	→ 0	
業界の景況	△46 	△42 	↗ 4	△57 	△57 	→ 0	△30 	△20 	↗ 10	

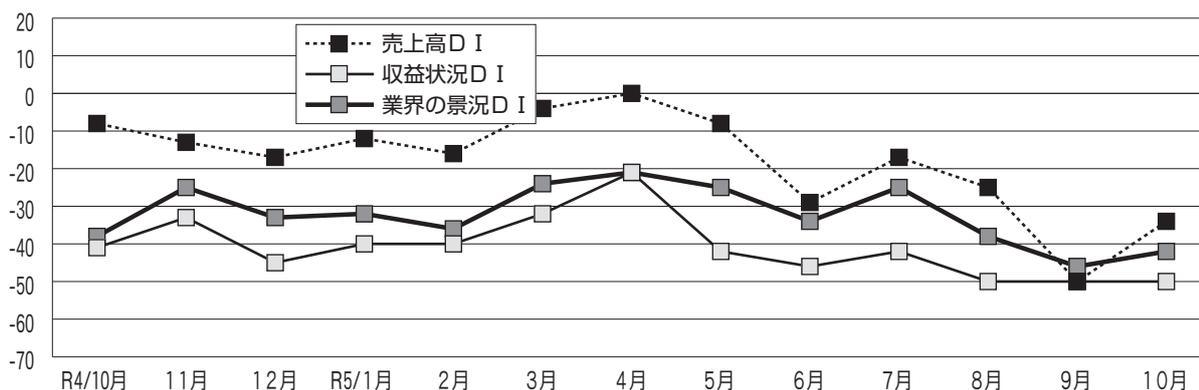
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H25年10月～R5年10月のDIの推移



全産業 R4年10月～R5年10月のDIの推移



業種別概況 (10月分)

【製造業】



水産食料品製造業

10月に入り、魚の入荷量も時化などで減少し、販売価格も高騰した結果、とても厳しい状況であった。インバウンドで売上も好調だった飲食店も10月に入り、海外の訪日客が減少した。減少した原因は、和食から洋食系に行かれる海外の方が増えたと飲食店の方から伺った。黒門や難波、USJには海外の方を見かけるが、それ以外の地域では見かけなくなった。さらに、日本シリーズの影響で、自宅観戦する方が多く、期間中は飲食店もガラガラの状況であった。所得が増えないことには外食なども減少し、飲食店の廃業が増え、場内の組合員の販路も厳しくなる声も聞いている。量販店や飲食店等を中心に取引を行っている組合員であるが、コロナ以降、売上もコロナ前ほど回復していない。新たな販路として飲食店の開業やPB商品の開発や

製造などを検討するが、ノウハウ等もないのと新たな事業に投資する資金も少なく、どこから手を出したらいいのかわからなくなっている状況である。最終的な販路として一般消費者へ販売するしかないのかと考えている。産地とメーカーと仲卸が三位一体となって、消費者に向けて情報発信できれば市場の機能も発揮されるのではないかと考えている。



木材加工業

前年同月と比べて売上高は減少している。市開催日の天候が悪く客足も伸びなかったことも要因の一つかと思われるが、良材が不足しており市を開催するにあたり良材を確保することが急務になってきている。組合員の業況についても上記同様に低迷しており、好転する兆しは見えていない。



古紙収集加工業

10月も古紙の発生は悪い。新聞古紙・雑誌古紙については

紙の生産が低下したままで回復の見込みは無く、段ボール古紙は主力のビールや飲料が家飲みから業務用に変った事や天候不順により青果物への影響が大きく古紙の発生は落ちており、段ボール原紙も減産傾向となっている。輸出市況は新聞古紙の価格は落ち着いているが、東南アジア向けの段ボール古紙・雑誌古紙の価格は上昇している。

製本業

10月期に入り、カレンダー事業は繁忙が続いているが、年々部数は減少傾向である。今後大きな業績の期待はもてそうもない。そのような中、カレンダー等を手掛ける100年企業が突然廃業となった。一方、特需としてタイガスの優勝による特需が続いている業種もある。関西万博関連で特需があればいいが、特需に頼らなければ生きて行けない業界と考えられる。

セルロイドプラスチック製品製造業

前月比30%ダウン、前年比も32%ダウンと極めて厳しい状況。プラスチック加工の稼働状況は極めて低調で、市況はかなり厳しい状況が続いている。

石鹼洗剤製造業

洗浄剤等全体では、販売数量は前年同期比落込み、販売金額は前年並みで推移している。高付加価値商品が消費者に受け入れられ、価値あると認めた商品は多少高くても購入するという消費性向が定着して、市場が活性化、堅調な消費が続いていると思われる。コロナが5類に移行し、外出や行楽に伴う需要は活性化しているものの、原材料・エネルギーコスト高騰を背景にした多くの商品の値上げ、光熱費上昇の負担増は、生活者の生活防衛意識を高め、それが日用品の消費に影響を与えている。こうした状況から生活者の清潔、快適、健康をサポートする高付加価値商品での市場活性化が望まれている。

鍛造業

生産量において、今月度は約4%の前年割れとなり、3か月連続しての前年割れとなった。主要の自動車用は前年をわずかながら上回ったものの、もう一つ主要の産業機械・土木建設機械用が10%余りの減となり、全体として前年同月を下回った。依然として先行き不透明感はぬぐえない。

建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。ウクライナ情勢の長期化、世界経済の減速懸念など、今後も景気の下振れが見込まれるため、しばらくはこの状況が続くものと予想される。9月の新設住宅着工戸数は、68,941戸で前年同月比6.8%減と4か月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比5.6%増と全国平均を上回った。一方、9月の民間非居住建築物の着工床面積は、920万㎡で前年同月比5.1%減と8か月連続の減少となった。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続く見込まれるなか、その動向を注視していきたい。

一般産業機械製造業

自動車業界はEV車になりつつあり、部品も減ってくると思われる。前年はコロナ禍のため生産量は上がらなかったが、今後

も同様に推移すると思われる。

印刷製本機械製造業

業界全体の先行き見通しが、非常に悪い状態が続いている。また、廃業や業界からの撤退が続いている。

【非製造業】

電気機器卸売業

企業間格差あるものの業界全体としては前年度同月対比増収・増益。粗利率は弱含み（前年対比）である。業界全体としては、安定した推移を確保。各組合員とも相応の業績を確保している。資材高騰により控えてきた設備等が、ここに来て動き出した感が強く売上・受注ともに増加傾向にあり、好調な業績を確保出来ている。一方、労働力不足問題・24年物流問題に加え、円安の加速等多くの懸念材料を抱えており、組合員からは「好況感そのものを実感できない」との意見が多い。

衣服・身の回品卸売業

円安影響が長引き採算面は依然厳しい。百貨店向の衣料部門は高級品を中心に好調。しまむらなどファストファッション向けは、価格競争が厳しく低採算続く。

二輪自動車小売業

販売は引き続き低迷し、値引き販売も発生し始めている。引き続き、商品の在庫過多であり資金繰りにも影響が出ている。収益状況も悪く、景況感も悪い。

地質調査業

当組合の土質試験受注量は昨年度に比べ、マイナス20%程度低調である。ボーリング調査のみの発注量は大きく低下していき、組合員からの「仕事がない」などの声は聞かれない。大阪府の地盤調査発注（特に土質試験を含むもの）が-20%程度と昨年と比べ、低下している。大阪市の発注傾向も同様であり、万博関連の地盤調査がない。

警備業

昨年は大型の交通誘導警備業務の受注があり売上が好転したが、今期は受注が無く減少に転じた。

一般建設業

資材の高騰の影響は定かでないが、工事会社がなかなか決まらないとの噂を耳にしている。少しずつ受注が入ってきている状況である。

タイル工事業

昨年にくらべて材料が上がっており、また、コロナが5類扱いとなるものの、円安による輸入タイルの値上げが続き、収益を圧迫している。

貨物運送業

前月と同様、一般客、法人とも問い合わせ件数及び見積依頼件数が増加したため、受注件数もやや増加。引越料金は前年と同等で売上高は増加した。燃料価格が多少落ち着いてきたため収益状況は不変となった。